

栃木県景気動向指数（平成21年1月分）

栃木県県民生活部統計課
☎028-623-2244

景気動向指数C I（コンジット・インデックス）は、消費、投資、生産など様々な経済活動に関する重要かつ景気に敏感ないくつかの指標の量的な動きを合成することによって、景気の変化方向と景気変動の大きさにより景気の動向を把握することを目的としています。

C Iは、景気に先行して動く指標の系列（先行系列）、ほぼ一致して動く指標の系列（一致系列）、遅れて動く指標の系列（遅行系列）ごとに、C I先行指数、C I一致指数、C I遅行指数として算定します。（現在、それぞれ平成17年を100として指数を算定しています。）

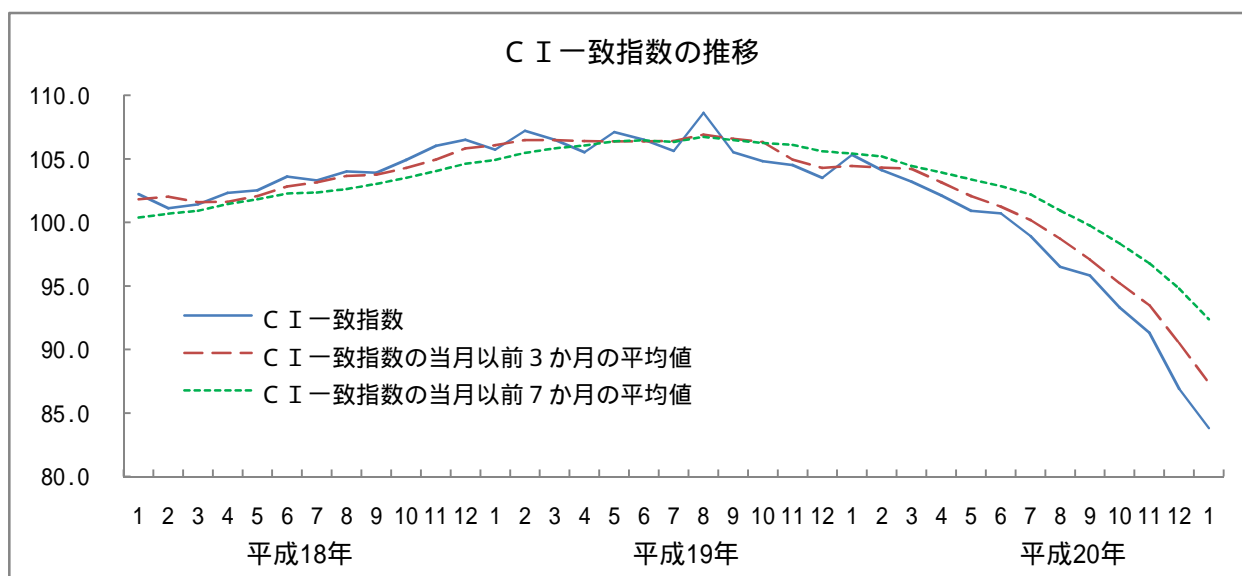
そのうち景気の現状を把握するのはC I一致指数ですが、C I一致指数は一般に景気が良くなっているときは上昇し、悪くなっているときは低下します。また、C I一致指数の変化の大きさは、景気変動の大きさを表します。

1月のC I一致指数は83.8で、前月と比較して3.1ポイント低下しました。
（C I一致指数の低下に最も影響した指標は大口電力使用量でした。その他の指標の影響度は別表をご覧ください。）

なお、月々の指数の動きは不規則になることもありますので、景気の変化方向をより正確に把握するためには、月々の動きをならして見る必要があります。このため、直前の変化をつかむためC I一致指数の当月以前3ヶ月の平均値や、変化が定着しつつあることを確認するためC I一致指数の当月以前7ヶ月の平均値も勘案します。

これらC I一致指数やその平均値から総合的に判断すると、1月、本県の景気は悪化しています。

C Iを用いた景気判断は一定の基準により行っており、その表現の順序は、基本的には「改善」「弱含み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」「局面変化」「改善」となります。
景気判断の基準はホームページをご覧ください。



（折れ線の向きは景気の変化方向、折れ線の上がり幅・下がり幅は景気変動の大きさを表します。）

なお、C I先行指数は76.7で、前月と比較して1.4ポイント低下
C I遅行指数は85.0で、前月と比較して4.8ポイント低下しました。

また、景気動向指数には、採用指標の変化方向を合成したD I（ディフュージョン・インデックス）もあります。すなわち、先行、一致、遅行の各系列において、3か月前と比べて良くなった指標数の採用指標数に占める割合（%）がD Iです。D Iについても景気の現状を把握するのは一致指数であり、50.0を上回っていれば景気が良くなっている、下回っていれば悪くなっていると判断します。

1月のD I一致指数は0.0でした。

D I一致指数の推移

年月 採用指標	平成20年												平成21年
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
1 有効求人倍率 (除学卒・パート)	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 所定外労働時間 (30人以上の製造業(抽出)の 常用労働者1人当たり)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 鉱工業出荷指数	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-
5 大口電力使用量	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-
6 百貨店販売額(売場1㎡ 当たり)前年同月比	-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-
＋の系列数	4.0	3.0	1.0	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
D I一致指数	66.7	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	

栃木県景気動向指数ホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/di.html>

景気動向指数 C I の推移

		C I 一致指数							C I 先行指数		C I 遅行指数		
		採用指標の数値（原数値・一部季節調整値）											
	指数	前月差	採用指標の数値（原数値・一部季節調整値）						指数	前月差	指数	前月差	
			1	2	3	4	5	6					
			有効求人倍率 (除学卒・パート) (季節調整値)	所定外労働時間 (30人以上の製造業 (抽出)の常用労働者1人当たり)	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	大口電力使用量	百貨店販売額(売場1㎡当たり)前年同月比					
			調査機関										
	(平17=100)		厚生労働省 栃木労働局	栃木県統計課 (毎月勤労統計調査)	栃木県統計課 (栃木県鉱工業指数)	栃木県統計課 (栃木県鉱工業指数)	東京電力(株) 栃木支店	経済産業省 (商業動態統計調査)		(平17=100)		(平17=100)	
			単位等	倍	時間	平12=100	平12=100	MWh(効ワット時=1,000ワット時)	%				
平18(2006)	1	102.2	-0.5	1.21	19.1	97.4	103.1	612,643	-4.0	106.5	5.7	100.0	-1.8
	2	101.1	-1.1	1.24	19.0	108.4	119.1	647,821	-4.4	106.6	0.1	101.0	1.0
	3	101.4	0.3	1.19	19.0	124.4	140.0	668,079	1.0	106.8	0.2	100.4	-0.6
	4	102.3	0.9	1.06	19.3	107.0	111.9	663,928	1.1	114.7	7.9	100.9	0.5
	5	102.5	0.2	1.06	18.2	105.6	111.5	617,504	-2.0	111.5	-3.2	105.4	4.5
	6	103.6	1.1	1.10	19.0	121.9	133.7	696,136	-3.5	108.8	-2.7	104.7	-0.7
	7	103.3	-0.3	1.18	20.6	115.6	122.3	712,568	-3.5	112.3	3.5	104.0	-0.7
	8	104.0	0.7	1.28	18.7	104.0	115.8	688,790	-1.2	109.3	-3.0	107.2	3.2
	9	103.9	-0.1	1.34	20.0	114.3	126.1	720,542	-0.1	111.7	2.4	105.4	-1.8
	10	104.9	1.0	1.36	19.5	114.0	120.4	720,722	-7.9	105.6	-6.1	106.6	1.2
	11	106.0	1.1	1.38	20.9	118.5	128.3	729,503	-3.6	109.6	4.0	106.3	-0.3
	12	106.5	0.5	1.47	19.9	116.0	130.8	723,930	-2.5	112.8	3.2	105.1	-1.2
平19(2007)	1	105.7	-0.8	1.46	19.3	97.0	103.8	667,845	-2.4	108.0	-4.8	101.2	-3.9
	2	107.2	1.5	1.52	21.7	109.9	117.5	701,476	-0.7	105.9	-2.1	102.9	1.7
	3	106.5	-0.7	1.44	20.4	124.2	137.4	729,217	-1.7	105.2	-0.7	100.5	-2.4
	4	105.5	-1.0	1.34	20.1	105.7	111.8	696,976	-5.0	101.7	-3.5	103.0	2.5
	5	107.1	1.6	1.32	18.4	107.1	113.9	683,001	-2.5	105.3	3.6	104.2	1.2
	6	106.5	-0.6	1.31	19.5	117.6	127.9	746,305	1.9	107.9	2.6	104.6	0.4
	7	105.6	-0.9	1.33	20.5	120.4	129.5	740,148	-3.5	99.2	-8.7	106.6	2.0
	8	108.6	3.0	1.39	21.7	110.8	125.5	724,716	-0.7	107.5	8.3	106.6	0.0
	9	105.5	-3.1	1.40	21.1	115.9	125.6	766,566	-4.2	100.5	-7.0	106.2	-0.4
	10	104.8	-0.7	1.35	21.7	115.1	121.1	752,293	0.0	105.6	5.1	103.1	-3.1
	11	104.5	-0.3	1.22	23.0	125.5	135.0	741,531	-1.2	100.6	-5.0	105.6	2.5
	12	103.5	-1.0	1.10	22.1	121.5	136.4	730,418	-3.3	94.6	-6.0	104.7	-0.9
平20(2008)	1	105.3	1.8	1.15	19.8	112.0	121.2	669,187	-3.6	103.6	9.0	104.7	0.0
	2	104.1	-1.2	1.15	22.1	119.7	127.5	732,454	-2.5	99.6	-4.0	102.3	-2.4
	3	103.2	-0.9	1.12	21.3	129.1	141.6	726,080	-0.8	100.4	0.8	99.9	-2.4
	4	102.1	-1.1	0.99	21.1	111.7	118.1	719,550	-5.0	93.9	-6.5	100.5	0.6
	5	100.9	-1.2	0.93	19.3	109.4	116.2	687,720	-2.4	94.9	1.0	102.4	1.9
	6	100.7	-0.2	0.89	20.7	121.0	132.8	757,069	-5.1	94.6	-0.3	102.0	-0.4
	7	98.9	-1.8	0.91	20.8	121.7	130.8	779,561	-7.7	95.5	0.9	99.9	-2.1
	8	96.5	-2.4	0.90	18.6	101.5	109.2	704,661	-3.2	91.4	-4.1	98.7	-1.2
	9	95.8	-0.7	0.93	19.2	114.2	123.1	766,383	-6.0	92.7	1.3	96.4	-2.3
	10	93.3	-2.5	0.88	18.4	108.5	102.4	742,358	-7.4	92.1	-0.6	95.8	-0.6
	11	91.3	-2.0	0.82	16.5	104.8	108.6	679,037	-4.5	85.3	-6.8	95.4	-0.4
	12	86.9	-4.4	0.73	12.4	93.3	101.9	610,245	-10.9	78.1	-7.2	89.8	-5.6
平21(2009)	1	83.8	-3.1	0.57	11.2	78.4	77.9	514,469	-9.7	76.7	-1.4	85.0	-4.8
C I 一致指数の上昇・低下(前月差)に対する各採用指標の影響度				-0.737	-0.176	-0.752	-0.754	-0.767	0.071				

注)

- 各採用指標の影響度は、C I 一致指数の前月差が正数の場合には影響度が最も大きい指標から順に、負数の場合には最も小さい指標から順に高くなります。
- C I 一致指数は採用指標の原数値から季節変動を除いた季節調整値をもとに算定しているため、原数値の増減等と影響度の方向(正負)が異なることがあります。

主要指標の動向

景気動向指数は、消費、投資、生産など様々な経済活動を横断して景気の動向を把握する指標ですが、これらの経済活動に関する主要指標でもそれぞれの概況や景気の動向をうかがうことができます。

なお、各指標の実数値は季節的な変動も含んでいるため、各指標の動向を把握する方法として、実数値を前年同月と比較してみる方法と季節変動を除いた季節調整値の動きをみる方法とがあります。

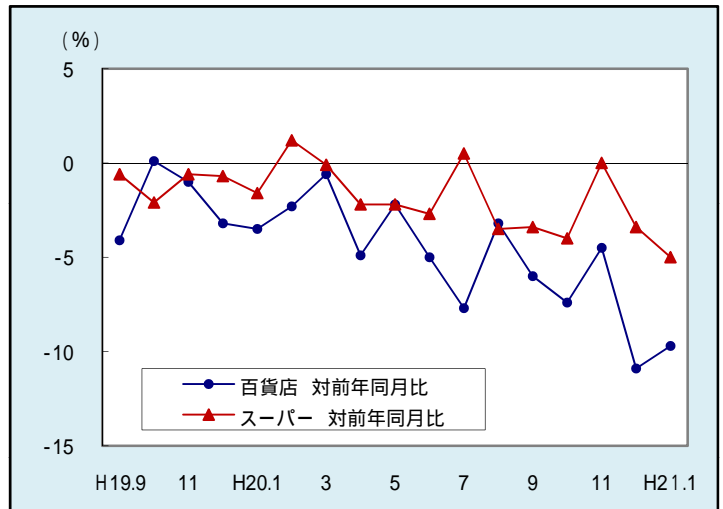
百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）

生活関連商品を扱う百貨店、スーパーの販売動向から家計の状況をうかがうことができます。百貨店は衣料品、スーパーは食料品の販売額が多く、その販売動向を把握することによりそれらの商品に対する家計の購買意欲や節約志向などもうかがうことができます。

【平成21年1月の状況】

百貨店販売額 対前年同月比9.7%減
スーパー販売額 対前年同月比5.0%減

調査機関：経済産業省(商業動態統計調査)



自動車(乗用車)新車登録・販売台数

高額商品である乗用車の販売等の動向から家計の状況をうかがうことができます。一般に景気が悪くなるに伴い総台数は減り、売れ筋が普通から小型、小型から軽へと移る傾向があります。

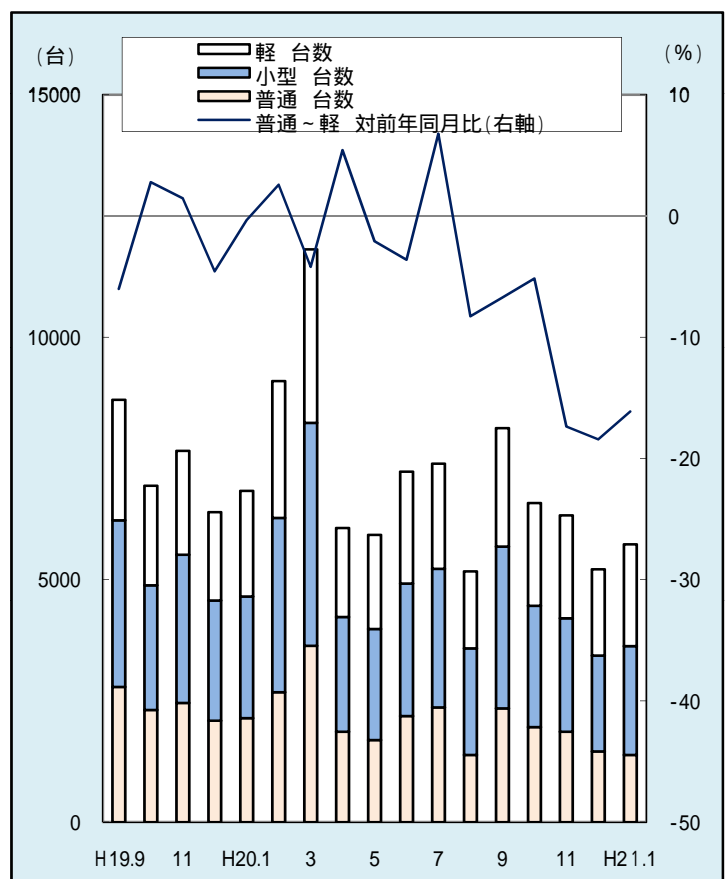
また、乗用車の新車登録・販売の動向は、燃料、外食、郊外小売店などの関連産業にも影響し、引いては景気に及ぼす影響も少ないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

【平成21年1月の状況】

自動車(乗用車)新車登録・販売台数は
対前年同月比16.1%減
うち普通自動車は対前年同月比35.5%減
小型自動車は対前年同月比10.5%減
軽自動車は 対前年同月比 3.6%減

調査機関：

(社)日本自動車販売連合会栃木県支部
(社)全国軽自動車協会連合会



新設住宅着工戸数

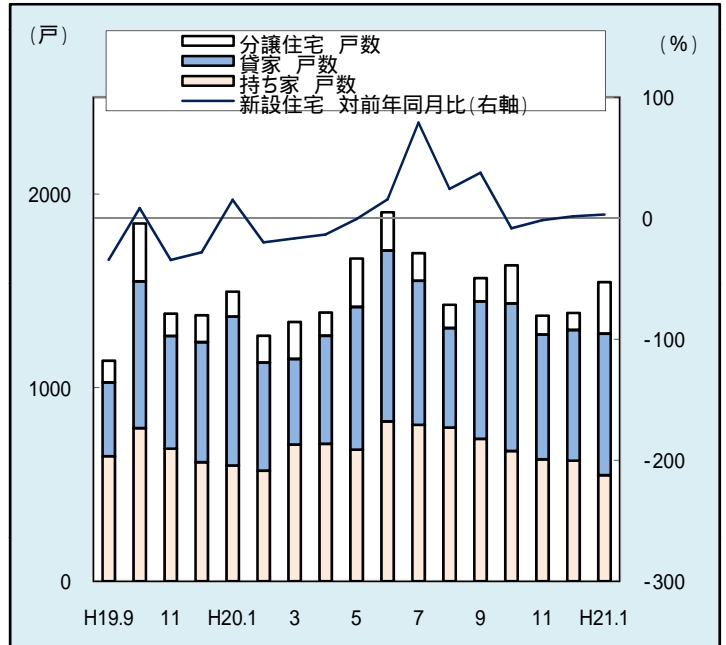
住宅新設の動向、特に持ち家の動向は住宅需要に対応し、所得との関連も大きく、家計の状況をうかがうことができます。

また、貸家、分譲住宅も含めて住宅新設は、建築資材、家具、家電などの関連産業にも影響し、引いては景気への影響も少なくないため今後の景気動向を占う一指標でもあります。

【平成21年1月の状況】

新設住宅着工戸数は対前年同月比 3.1%増
 うち持ち家は 対前年同月比 8.4%減
 貸家は 対前年同月比 4.9%減
 分譲住宅は対前年同月比106.2%増

調査機関：国土交通省(住宅着工統計)



建築着工床面積（産業用）

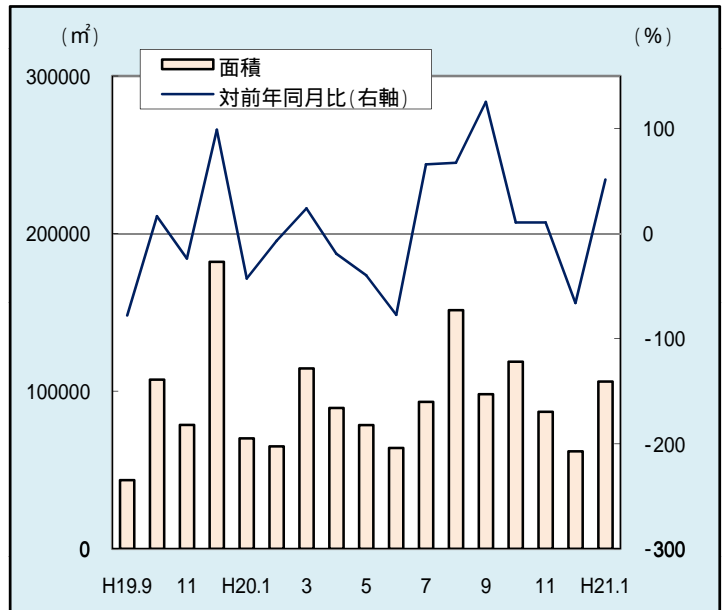
民間企業の工場、店舗、事務所等の建築について着工時点で床面積ベースで把握するものであり、設備投資の状況をうかがうことができます。

また、民間企業の建築は、一般に生産の拡大につながるとともに、建築資材、機械設備など関連産業にも影響し、引いては景気への影響も少なくないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

【平成21年1月の状況】

建築着工床面積は対前年同月比51.4%増。ただし、前年同月の大幅減の反動もあり、前年を除く過去数年と比べると低い水準になっている。

調査機関：国土交通省(建築物着工統計)



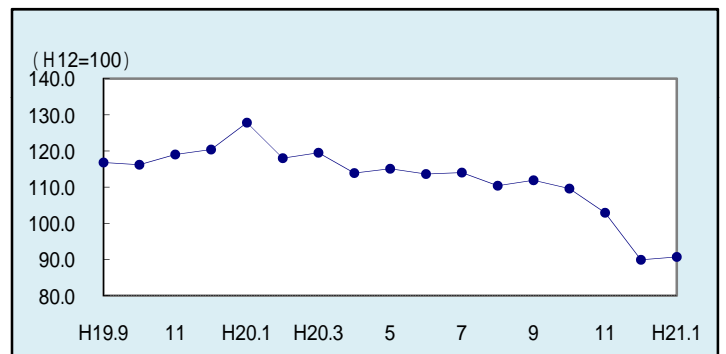
鋳工業生産指数

主な鋳工業製品の生産量について平成12年の月平均生産量を100として指数化したものです。生産は、一般には需要に対応して又は需要を見込んで行われるため一般に景気を反映し、雇用等にも影響します。

【平成21年1月の状況】

鋳工業生産指数(季節調整値)は対前月比0.9%増

調査機関：栃木県統計課



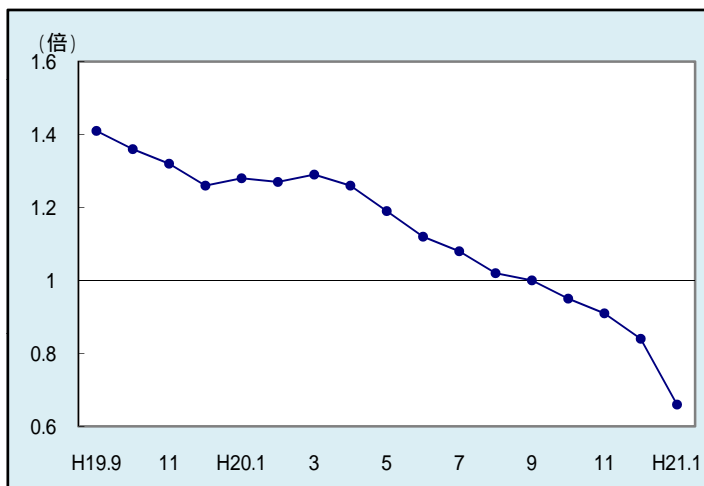
有効求人倍率（除学卒）

公共職業安定所で扱った求人数を求職者数で割って求める倍率であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。倍率が高いほど求職に対する求人がより多い状態をあらわし景気の水準がうかがえるとともに、一般に倍率が上昇しているときは景気がよくなっているときであるため景気の方角性をもうかがうことができます。

【平成21年1月の状況】

有効求人倍率(季節調整値)は、0.66倍で前月から0.18ポイント低下

調査機関：厚生労働省栃木労働局



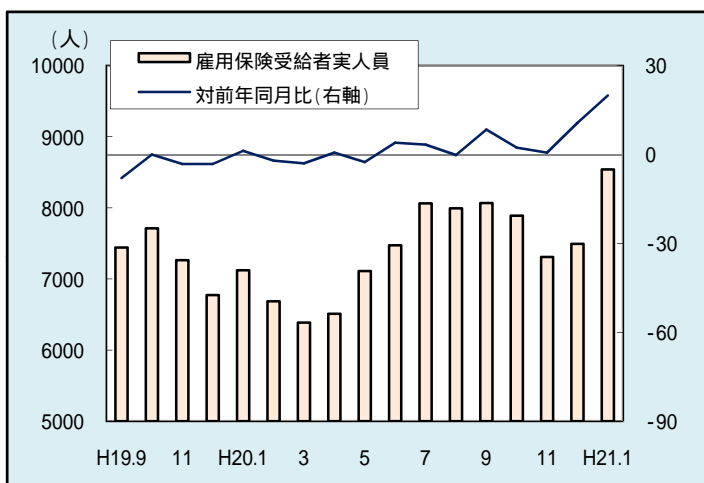
雇用保険受給者実人員

失業して雇用保険の失業給付を受けた人数であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。一般に景気が良くなるに伴い減少します。

【平成21年1月の状況】

雇用保険受給者実人員は対前年同月比19.9%増

調査機関：厚生労働省栃木労働局



企業倒産件数

倒産(負債総額1,000万円以上)した企業の件数であり、一般に景気が悪くなるに伴い増加します。

(倒産件数が数値として小さいため、対前年同月比は大きく増減することがあります。)

【平成21年1月の状況】

倒産件数は16件(対前年同月比45.5%増)

調査機関：(株)東京商工リサーチ宇都宮支店

